

2 0 1 8 年 度

決 算 報 告 書

( 自 2018 年 4 月 1 日  
至 2019 年 3 月 31 日 )

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 内藤 浩

(TEL) 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,888,617	3.4	726,370	△12.9	979,375	△12.2	676,286	△40.1	610,316	△42.4	702,607	△27.5
2018年3月期	15,361,146	9.7	833,558	△0.9	1,114,973	10.7	1,128,639	66.1	1,059,337	71.8	969,395	29.4

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	345.99	345.99	7.5	4.9	4.6
2018年3月期	590.79	590.79	13.9	5.8	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 228,827百万円 2018年3月期 247,643百万円

(注) 基本および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,419,122	8,565,790	8,267,720	40.5	4,698.74
2018年3月期	19,349,164	8,234,095	7,933,538	41.0	4,461.36

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	775,988	△577,555	22,924	2,494,121
2018年3月期	987,671	△615,113	△174,334	2,256,488

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	24.00	24.00	25.00	27.00	100.00	178,979	16.9	2.4
2019年3月期	27.00	28.00	28.00	28.00	111.00	195,545	32.1	2.4
2020年3月期(予想)	28.00	28.00	28.00	28.00	112.00		29.6	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	15,700,000	△1.2	770,000	6.0	995,000	1.6	730,000	7.9	665,000	9.0	377.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社(社名) 、 除外 1社(社名) 本田汽車(中国)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,811,428,430株	2018年3月期	1,811,428,430株
2019年3月期	51,867,045株	2018年3月期	33,150,615株
2019年3月期	1,763,983,221株	2018年3月期	1,793,088,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,077,564	7.7	1,012	△99.1	534,031	10.3	362,203	△5.5
2018年3月期	3,787,337	9.6	108,542	196.9	484,060	38.3	383,461	64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	205.33	—
2018年3月期	213.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,982,107	2,161,343	72.5	1,228.34
2018年3月期	2,849,028	2,078,199	72.9	1,168.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,161,343百万円 2018年3月期 2,078,199百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績等の概況(2) 今後の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2018年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	8
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	9
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	10
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績等の概況

#### (1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

##### 当年度の連結経営成績の概況

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、15兆8,886億円と前年度にくらべ3.4%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や前年度の集団訴訟和解金などはあったものの、四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響や為替影響などにより、7,263億円と前年度にくらべ12.9%の減益となりました。税引前利益は、9,793億円と前年度にくらべ12.2%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度の米国税制改革影響などにより、6,103億円と前年度にくらべ42.4%の減益となりました。

##### 第4四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2018年度第4四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業や金融サービス事業における増加などにより、4兆491億円と前年同期にくらべ3.4%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響や為替影響などにより、423億円と前年同期にくらべ66.6%の減益となりました。税引前利益は、1,111億円と前年同期にくらべ41.7%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、法人所得税費用の増加などにより、130億円と前年同期にくらべ1,207億円の減益となりました。

##### 連結財政状態の概況

当年度末における総資産は、金融サービスに係る債権、現金及び現金同等物の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、20兆4,191億円と前年度末にくらべ1兆699億円の増加となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆8,533億円と前年度末にくらべ7,382億円の増加となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、当期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆5,657億円と前年度末にくらべ3,316億円の増加となりました。

## 連結キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆4,941億円と前年度末にくらべ2,376億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

### **営業活動によるキャッシュ・フロー**

当年度における営業活動の結果得られた資金は、7,759億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などはあったものの、部品や原材料の支払いの増加などにより、前年度にくらべ2,116億円の減少となりました。

### **投資活動によるキャッシュ・フロー**

当年度における投資活動の結果減少した資金は、5,775億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の売却及び償還による収入の増加などにより、前年度にくらべ375億円の減少となりました。

### **財務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度における財務活動の結果増加した資金は、229億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に係る債務の返済の増加などはあったものの、資金調達による収入の増加などにより、前年度にくらべ1,972億円の増加となりました。

## (2) 今後の見通し

### 次期の見通し

現時点における2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

#### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	157,000億円 (対前年度増減率 △1.2%)
営 業 利 益	7,700億円 (対前年度増減率 6.0%)
税 引 前 利 益	9,950億円 (対前年度増減率 1.6%)
当 期 利 益	7,300億円 (対前年度増減率 7.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,650億円 (対前年度増減率 9.0%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

なお、2019年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	△1,034
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,180
販売費及び一般管理費	280
研究開発費	△70
為替影響	△500
四輪車生産体制変更影響(欧州) (注)	580
営業利益 対前年度	436億円
持分法による投資利益	△88
金融収益及び金融費用	△191
税引前利益 対前年度	156億円

(注) 2018年度 of 四輪車生産体制変更影響(欧州)の実績は680億円、2019年度は100億円を見込んでいます。

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2018年3月31日)	当年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,256,488	2,494,121
営業債権	800,463	793,245
金融サービスに係る債権	1,840,699	1,951,633
その他の金融資産	213,177	163,274
棚卸資産	1,523,455	1,586,787
その他の流動資産	291,006	358,234
流動資産合計	6,925,288	7,347,294
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	679,517	713,039
金融サービスに係る債権	3,117,364	3,453,617
その他の金融資産	436,555	417,149
オペレーティング・リース資産	4,088,133	4,448,849
有形固定資産	3,062,433	2,981,840
無形資産	741,514	744,368
繰延税金資産	129,338	150,318
その他の非流動資産	169,022	162,648
非流動資産合計	12,423,876	13,071,828
資産合計	19,349,164	20,419,122

(単位：百万円)

	前年度末 (2018年3月31日)	当年度末 (2019年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,224,627	1,184,882
資金調達に係る債務	2,917,261	3,188,782
未払費用	404,719	476,300
その他の金融負債	115,405	132,910
未払法人所得税	53,595	49,726
引当金	305,994	348,763
その他の流動負債	602,498	599,761
流動負債合計	5,624,099	5,981,124
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,881,749	4,142,338
その他の金融負債	60,005	63,689
退職給付に係る負債	404,401	398,803
引当金	220,625	220,745
繰延税金負債	629,722	727,411
その他の非流動負債	294,468	319,222
非流動負債合計	5,490,970	5,872,208
負債合計	11,115,069	11,853,332
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,460
自己株式	△113,271	△177,827
利益剰余金	7,611,332	7,973,637
その他の資本の構成要素	178,292	214,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,933,538	8,267,720
非支配持分	300,557	298,070
資本合計	8,234,095	8,565,790
負債及び資本合計	19,349,164	20,419,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書(12ヵ月間通算)

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	15,361,146	15,888,617
営業費用		
売上原価	△12,000,581	△12,580,949
販売費及び一般管理費	△1,775,151	△1,774,393
研究開発費	△751,856	△806,905
営業費用合計	△14,527,588	△15,162,247
営業利益	833,558	726,370
持分法による投資利益	247,643	228,827
金融収益及び金融費用		
受取利息	41,191	48,618
支払利息	△12,970	△13,217
その他(純額)	5,551	△11,223
金融収益及び金融費用合計	33,772	24,178
税引前利益	1,114,973	979,375
法人所得税費用	13,666	△303,089
当期利益	1,128,639	676,286
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,059,337	610,316
非支配持分	69,302	65,970
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	590円79銭	345円99銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	1,128,639	676,286
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	13,344	△23,745
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	19,288	△24,046
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,688	△2,837
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	228
在外営業活動体の為替換算差額	△204,184	95,568
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	10,620	△18,847
その他の包括利益(税引後)合計	△159,244	26,321
当期包括利益	969,395	702,607
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	899,545	637,609
非支配持分	69,850	64,998

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	3,914,728	4,049,117
営業費用		
売上原価	△3,073,933	△3,255,441
販売費及び一般管理費	△494,956	△519,892
研究開発費	△219,013	△231,419
営業費用合計	△3,787,902	△4,006,752
営業利益	126,826	42,365
持分法による投資利益	57,920	59,196
金融収益及び金融費用		
受取利息	10,997	12,446
支払利息	△3,677	△3,152
その他(純額)	△1,618	269
金融収益及び金融費用合計	5,702	9,563
税引前利益	190,448	111,124
法人所得税費用	△68,730	△115,653
四半期利益(△損失)	121,718	△4,529
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	107,745	△13,023
非支配持分	13,973	8,494
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)		
基本的小および希薄化後	60円59銭	△7円40銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益(△損失)	121,718	△4,529
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	37,554	△23,745
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△9,129	1,651
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△664	186
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	108
在外営業活動体の為替換算差額	△308,991	65,751
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△8,413	5,071
その他の包括利益(税引後)合計	△289,643	49,022
四半期包括利益	△167,925	44,493
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△173,095	30,907
非支配持分	5,170	13,586

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
当期包括利益								
当期利益				1,059,337		1,059,337	69,302	1,128,639
その他の包括利益(税引後)					△159,792	△159,792	548	△159,244
当期包括利益合計				1,059,337	△159,792	899,545	69,850	969,395
利益剰余金への振替				13,322	△13,322	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△174,221		△174,221	△43,623	△217,844
自己株式の取得			△87,083			△87,083		△87,083
自己株式の処分			1			1		1
所有者との取引等合計			△87,082	△174,221		△261,303	△43,623	△304,926
2018年3月31日残高	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095

当年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
超インフレによる影響額				△9,454	14,896	5,442		5,442
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
当期包括利益								
当期利益				610,316		610,316	65,970	676,286
その他の包括利益(税引後)					27,293	27,293	△972	26,321
当期包括利益合計				610,316	27,293	637,609	64,998	702,607
利益剰余金への振替				5,890	△5,890	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△194,271		△194,271	△66,010	△260,281
自己株式の取得			△64,557			△64,557		△64,557
自己株式の処分			1			1		1
株式報酬取引		342				342		342
所有者との取引等合計		342	△64,556	△194,271		△258,485	△66,010	△324,495
その他の変動				△3,343		△3,343	△1,481	△4,824
2019年3月31日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,114,973	979,375
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	713,093	721,695
持分法による投資利益	△247,643	△228,827
金融収益及び金融費用	13,218	△88,608
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△127,529	△124,076
資産及び負債の増減		
営業債権	△41,778	9,344
棚卸資産	△202,916	△60,906
営業債務	69,429	△11,816
未払費用	△2,700	25,372
引当金及び退職給付に係る負債	△28,945	△1,590
金融サービスに係る債権	△174,438	△260,704
オペレーティング・リース資産	△158,337	△230,311
その他資産及び負債	11,602	11,045
その他(純額)	9,314	3,706
配当金の受取額	161,106	175,244
利息の受取額	245,095	270,776
利息の支払額	△115,317	△150,162
法人所得税の支払及び還付額	△250,556	△263,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,671	775,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415,563	△420,768
無形資産の取得及び内部開発による支出	△156,927	△187,039
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15,042	20,765
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,450	△2,401
その他の金融資産の取得による支出	△280,236	△506,431
その他の金融資産の売却及び償還による収入	224,302	515,670
その他(純額)	719	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,113	△577,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,106,505	8,435,249
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△8,004,620	△8,213,698
長期資金調達による収入	1,689,596	1,900,257
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,609,554	△1,726,097
親会社の所有者への配当金の支払額	△174,221	△194,271
非支配持分への配当金の支払額	△48,332	△66,872
自己株式の取得及び売却による収支	△87,082	△64,556
その他(純額)	△46,626	△47,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,334	22,924
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△47,712	16,276
現金及び現金同等物の純増減額	150,512	237,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の期末残高	2,256,488	2,494,121

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

会計方針の変更

IFRS第9号「金融商品」

当社および連結子会社は、前年度までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)(以下「IFRS第9号(2013年版)」という。)を早期適用していましたが、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号(2014年版)」という。)を適用しています。IFRS第9号(2014年版)の適用により、当社および連結子会社は、主に金融資産の分類および減損に係る会計方針を変更していますが、同基準は分類および測定(減損を含む)の変更に関して過年度の情報を修正再表示しないことを認める例外規定があり、当社および連結子会社は当該例外規定を適用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず引き続き従来 of 会計方針に基づいて開示しており、IFRS第9号(2014年版)の適用による累積的影響額は2018年4月1日における資本の残高に認識しています。IFRS第9号(2014年版)の適用による当社および連結子会社の会計方針の主な変更の内容および影響については、以下のとおりです。

(金融資産の分類)

IFRS第9号(2013年版)において、償却原価で測定する金融資産以外の負債性証券は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されていましたが、IFRS第9号(2014年版)において、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類が新設されました。IFRS第9号(2014年版)において、金融資産は次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

当社および連結子会社は金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約条件を評価し、2018年4月1日時点で、一部の連結子会社の保有する国債および地方債等の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へと分類変更しています。

当該変更による影響額は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	2018年3月31日の IFRS第9号 (2013年版)に 基づく帳簿価額	分類変更	2018年4月1日の IFRS第9号 (2014年版)に 基づく帳簿価額
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	69,829	△14,376	55,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	-	14,376	14,376

(金融資産の減損)

IFRS第9号(2014年版)はIAS第39号の発生損失モデルを、予想損失モデルに差し替えています。予想損失モデルでは、当初認識時とくらべ、著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヵ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。

当社および連結子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別の評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断しています。

予想損失モデルの適用により、2018年4月1日時点の金融サービスに係る債権に対するクレジット損失引当金が4,599百万円増加しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社および連結子会社は、2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来 of 会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社における顧客との契約には、無料の車両点検等の無償で財またはサービスを移転する約束が含まれる場合があり、当該約束は原則として履行義務として取り扱われるため、重要性がある場合には従来 of 会計方針に基づき一時に認識していた売上収益の一部が繰り延べられます。また、販売店に対する奨励金は、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、売上収益は変動対価に関する不確実性がその後解消される際に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識されます。したがって、製品が販売店に売却された時点で売上収益から控除される奨励金の金額が増加しています。

同基準の適用による当社の連結財務諸表の各表示科目に対する影響は、以下のとおりです。

(連結財政状態計算書)

当年度末(2019年3月31日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,494,121	-	2,494,121
営業債権	796,199	△2,954	793,245
金融サービスに係る債権	1,951,633	-	1,951,633
その他の金融資産	163,274	-	163,274
棚卸資産	1,586,787	-	1,586,787
その他の流動資産	357,428	806	358,234
流動資産合計	7,349,442	△2,148	7,347,294
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	713,026	13	713,039
金融サービスに係る債権	3,453,617	-	3,453,617
その他の金融資産	417,149	-	417,149
オペレーティング・リース資産	4,448,849	-	4,448,849
有形固定資産	2,981,840	-	2,981,840
無形資産	744,368	-	744,368
繰延税金資産	149,800	518	150,318
その他の非流動資産	161,842	806	162,648
非流動資産合計	13,070,491	1,337	13,071,828
資産合計	20,419,933	△811	20,419,122

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,184,882	-	1,184,882
資金調達に係る債務	3,188,782	-	3,188,782
未払費用	423,908	52,392	476,300
その他の金融負債	132,910	-	132,910
未払法人所得税	49,726	-	49,726
引当金	352,642	△3,879	348,763
その他の流動負債	584,294	15,467	599,761
流動負債合計	5,917,144	63,980	5,981,124
非流動負債			
資金調達に係る債務	4,142,338	-	4,142,338
その他の金融負債	63,689	-	63,689
退職給付に係る負債	398,803	-	398,803
引当金	221,694	△949	220,745
繰延税金負債	742,937	△15,526	727,411
その他の非流動負債	318,334	888	319,222
非流動負債合計	5,887,795	△15,587	5,872,208
負債合計	11,804,939	48,393	11,853,332
資本			
資本金	86,067	-	86,067
資本剰余金	171,460	-	171,460
自己株式	△177,827	-	△177,827
利益剰余金	8,021,584	△47,947	7,973,637
その他の資本の構成要素	215,285	△902	214,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,316,569	△48,849	8,267,720
非支配持分	298,425	△355	298,070
資本合計	8,614,994	△49,204	8,565,790
負債及び資本合計	20,419,933	△811	20,419,122

(連結損益計算書)

当年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	15,894,946	△6,329	15,888,617
営業費用			
売上原価	△12,582,518	1,569	△12,580,949
販売費及び一般管理費	△1,776,438	2,045	△1,774,393
研究開発費	△806,905	-	△806,905
営業費用合計	△15,165,861	3,614	△15,162,247
営業利益	729,085	△2,715	726,370
持分法による投資利益	228,824	3	228,827
金融収益及び金融費用			
受取利息	48,618	-	48,618
支払利息	△13,217	-	△13,217
その他(純額)	△11,223	-	△11,223
金融収益及び金融費用合計	24,178	-	24,178
税引前利益	982,087	△2,712	979,375
法人所得税費用	△303,745	656	△303,089
当期利益	678,342	△2,056	676,286
当期利益の帰属:			
親会社の所有者	611,621	△1,305	610,316
非支配持分	66,721	△751	65,970

当第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	4,043,712	5,405	4,049,117
営業費用			
売上原価	△3,255,047	△394	△3,255,441
販売費及び一般管理費	△521,324	1,432	△519,892
研究開発費	△231,419	-	△231,419
営業費用合計	△4,007,790	1,038	△4,006,752
営業利益	35,922	6,443	42,365
持分法による投資利益	59,195	1	59,196
金融収益及び金融費用			
受取利息	12,446	-	12,446
支払利息	△3,152	-	△3,152
その他(純額)	269	-	269
金融収益及び金融費用合計	9,563	-	9,563
税引前利益	104,680	6,444	111,124
法人所得税費用	△114,042	△1,611	△115,653
四半期利益(△損失)	△9,362	4,833	△4,529
四半期利益(△損失)の帰属:			
親会社の所有者	△17,985	4,962	△13,023
非支配持分	8,623	△129	8,494

## セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2019年4月1日より、ライフクリエーション事業に名称変更しています。

従来からの「パワープロダクツ商品の提供」に、エネルギーなど「将来に向けた新事業」を加え、「移動と暮らしに新価値を提供していく」という機能に進化していくことから、新たに「ライフクリエーション事業」という考えに領域を拡げ、推進していきます。

## 事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,038,712	10,852,171	2,123,194	347,069	15,361,146	—	15,361,146
(2) セグメント間	—	193,038	14,071	24,097	231,206	△231,206	—
計	2,038,712	11,045,209	2,137,265	371,166	15,592,352	△231,206	15,361,146
営業利益(△損失)	267,015	373,840	196,067	△3,364	833,558	—	833,558
資産	1,533,367	7,879,769	9,409,243	314,838	19,137,217	211,947	19,349,164
減価償却費および償却費	74,128	616,321	748,503	15,164	1,454,116	—	1,454,116
資本的支出	63,927	514,910	1,801,554	14,243	2,394,634	—	2,394,634

当年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,100,155	11,072,117	2,365,355	350,990	15,888,617	—	15,888,617
(2) セグメント間	—	215,647	14,687	26,266	256,600	△256,600	—
計	2,100,155	11,287,764	2,380,042	377,256	16,145,217	△256,600	15,888,617
営業利益(△損失)	291,642	209,694	235,945	△10,911	726,370	—	726,370
資産	1,523,817	7,923,802	10,236,066	328,870	20,012,555	406,567	20,419,122
減価償却費および償却費	66,680	603,124	784,683	14,198	1,468,685	—	1,468,685
資本的支出	74,024	525,419	2,041,735	16,074	2,657,252	—	2,657,252

前第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	520,946	2,765,043	527,444	101,295	3,914,728	—	3,914,728
(2) セグメント間	—	61,099	3,438	5,472	70,009	△70,009	—
計	520,946	2,826,142	530,882	106,767	3,984,737	△70,009	3,914,728
営業利益(△損失)	54,830	26,776	48,251	△3,031	126,826	—	126,826

当第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	489,415	2,843,998	619,070	96,634	4,049,117	—	4,049,117
(2) セグメント間	—	68,855	3,485	6,426	78,766	△78,766	—
計	489,415	2,912,853	622,555	103,060	4,127,883	△78,766	4,049,117
営業利益(△損失)	44,931	△53,040	59,199	△8,725	42,365	—	42,365

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ519,780百万円、682,842百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,240,033	8,067,455	680,497	3,541,680	831,481	15,361,146	—	15,361,146
(2) セグメント間	2,240,651	517,150	236,717	679,340	6,043	3,679,901	△3,679,901	—
計	4,480,684	8,584,605	917,214	4,221,020	837,524	19,041,047	△3,679,901	15,361,146
営業利益(△損失)	86,916	278,476	15,837	402,620	43,831	827,680	5,878	833,558
資産	4,405,523	10,651,191	727,045	2,942,053	659,781	19,385,593	△36,429	19,349,164
非流動資産 (金融商品および繰延 税金資産を除く)	2,580,515	4,530,019	105,649	683,006	161,913	8,061,102	—	8,061,102

当年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,394,584	8,526,733	652,335	3,557,338	757,627	15,888,617	—	15,888,617
(2) セグメント間	2,453,729	497,231	275,089	714,901	6,826	3,947,776	△3,947,776	—
計	4,848,313	9,023,964	927,424	4,272,239	764,453	19,836,393	△3,947,776	15,888,617
営業利益(△損失)	10	299,750	△6,620	404,220	22,616	719,976	6,394	726,370
資産	4,546,640	11,418,194	694,606	3,024,357	621,259	20,305,056	114,066	20,419,122
非流動資産 (金融商品および繰延 税金資産を除く)	2,695,603	4,740,675	65,500	691,211	144,716	8,337,705	—	8,337,705

前第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	627,293	2,007,361	207,314	855,184	217,576	3,914,728	—	3,914,728	
(2) セグメント間	612,056	141,328	70,071	182,908	1,323	1,007,686	△1,007,686	—	
計	1,239,349	2,148,689	277,385	1,038,092	218,899	4,922,414	△1,007,686	3,914,728	
営業利益(△損失)	△32,219	71,484	4,080	83,335	9,349	136,029	△9,203	126,826	

当第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	643,905	2,207,263	190,071	819,335	188,543	4,049,117	—	4,049,117	
(2) セグメント間	562,434	121,873	70,515	177,751	1,408	933,981	△933,981	—	
計	1,206,339	2,329,136	260,586	997,086	189,951	4,983,098	△933,981	4,049,117	
営業利益(△損失)	△85,486	85,911	△15,202	60,949	△10,129	36,043	6,322	42,365	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ519,780百万円、682,842百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

## 1 株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2018年3月31日)	当年度 (2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	7,933,538	8,267,720
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,778,277,815	1,759,561,385
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,461円36銭	4,698円74銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,059,337	610,316
基本的加重平均普通株式数(株)	1,793,088,970	1,763,983,221
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	590円79銭	345円99銭

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されていました。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求していました。

米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されました。前年度において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。なお、2018年7月31日(米国時間)に、裁判所による当該和解内容についての最終承認が確定しました。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

### 持分法で会計処理されている投資の減損の戻入れ

当社は、前年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。なお、当年度において、重要な減損損失の戻入れはありません。

### 米国税制改革法の成立による影響

2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から前年度は31.55%に、2018年度以降は21%に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の減額346,129百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を前年度に認識しています。

### 四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響

2019年2月に、当社はグローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、主に欧州地域の一部の連結子会社の完成車生産を2021年に終了する方向で労使間協議を開始することを公表しました。

これにより、当社および一部の連結子会社は当年度において、有形固定資産の減損損失、従業員給付費用等の損失を68,092百万円認識しました。当該損失および費用は、連結損益計算書において売上原価に56,590百万円、販売費及び一般管理費に11,502百万円含まれています。